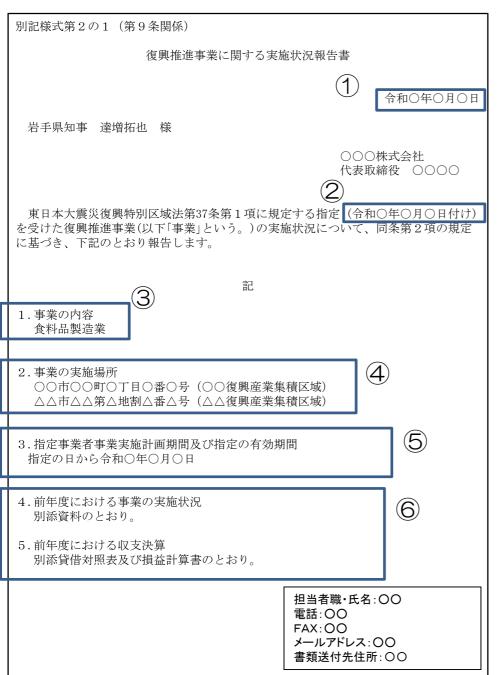
37条(報告書)の記載例(1/3)



- ① 提出期限は決算月の翌月23日 (必着)です。
- ② 指定書の右上に記載された日付を記載してください。
- ③ 指定書の「(4)復興推進事業の内容」に記載された業種を記載してください。
- ④ 事業の実施場所に続けて、()内に特区名を記載してください。
- ⑤ 指定書の枠囲みの中「(1)この指定書は、<u>令和</u> <u>〇年〇月〇日</u>まで有効です」に記載された日付を 記載してください。
- ⑥ 決算書類について後日送付する場合でも、記載例 のとおり記載してください。

37条(報告書)の記載例(2/3)

〔報告年度に設備投資があった場合〕

- 6. 事業の用に供する機械及び装置、建物及びその附属設備並びに構築物の取得又は 製作若しくは建設(以下「設備投資」という。)に関する実績
 - (1) 指定事業者実施事業計画期間全体における設備投資予定額 総計11,000,000円

(2) 年度別内訳

(イ) 令和2年度

(i) 設備投資実績額 小計3,000,000円

(±) 100						
No.	設備名 (及び勘定科目名)	設置地 (及び集積区域名)	取得年月日 (※)	取得価額 (円)	用途	事業内容
1	外溝 (構築物)	○○市○○町○丁目 ○番○号(○○復興 産業集積区域)	令和2年 10月15日	2, 000, 000	舗装等	食料 品製 造業
2	金属探知機 (機械及び装 置)	△△市△△第△地割 △番△号(△△復興 産業集積区域)	同上	1, 000, 000	異物混入 チェック	同上

(※「取得年月日」は、事業の用に供した年月日を記載すること。)

(注)「償却資産明細書(又は固定資産台帳)」及び「写真台帳」を添付する

(口) 令和元年度

令和元年度実績の実施状況報告書のとおり。

(11)

(9)

(10)

- 7. 資金調達に関する実績
 - (1) 指定事業者事業実施計画期間全体における事業の実施に要する資金額

総計11,000,000円



(2) 年度別内訳

(イ) 令和2年度

(i) 資金調達実績額 (ii) 内訳

小計3,000,000円



V 7 117 -						
資金調達先	資金調達額 (円)	資金調達方法				
補助金	1, 500, 000	○○○事業				
自己資金	1, 500, 000	自己資金				

(8)

(口) 令和元年度 令和元年度実績の実施状況報告書のとおり。

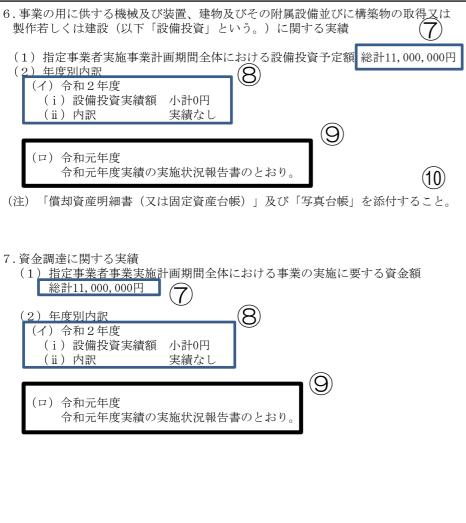
(11)

- 「報告年度までの実績額+残りの投資予定年度の 合計金額」を記載してください。
- 設備内訳の実績額合計と合わせてください。
- 設備内訳
 - 設備名、取得年月日(供用した日)、取得価額は 償却資産明細書と同じ記載にしてください。
 - 設備名に続けて、()内に償却資産明細書における 勘定科目を記載してください。
 - 設置地に続いて、()内に集積区域名を記載して ください。

※設備内訳に追加や削除があった場合は、 「変更届」が必要です。

- 「償却資産明細書」は令和2事業年度のものを添付 してください。また、写真台帳も添付ください。
 - ※償却資産明細書はこれまでに認定を受けた設備に係る 部分についても提出が必要です。
- 過去の年度に事業実績を報告した場合に記載して ください。
- 資金調達先及び資金調達方法(借入れ、自己資金) など)を記載してください。

37条(報告書)の記載例(3/3) (報告年度に設備投資がなかった場合)



- ⑦ 「報告年度までの実績額+残りの投資予定 年度の合計金額」を記載してください。
- ⑧ 当年度の投資実績がない場合は、 以下のとおり記載してください。
 - (i)設備投資(資金調達)実績額 小計 O円(ii)内訳 実績なし
- ⑨ 過去の年度に事業実績を報告した場合に記載してください。
- ① これまでに認定を受けた設備が全て含まれる 償却資産明細書(又は固定資産台帳)を添付 してください。
 - ※報告年度に設備投資が無くても、提出が必要
 - ※写真台帳は添付不要